

財務省の実績評価における「政策の目標」と対応する指標一覧表

関税局・税関関連

. 業績指標 客観的に測定可能な定量的・定性的な指標であり、あらかじめ目標値が設定されている指標

〔注：冒頭に「(新)」と付されている指標は、平成20年度政策評価実施計画において新規設定した指標であることを表す。〕

政策目標5 - 3

業績指標 5-3-1：事前教示制度の運用状況（事前教示に一定期間以内で回答した割合）

(単位: %、日)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
文書による回答	94.8	95.8	99.6	N.A.	99.9
平均処理日数	18.7	18.3	15.3	N.A.	15
口頭による回答	99.6	99.8	99.8	N.A.	99.9

(出所) 関税局業務課調

(注1) 品目分類に係る事前教示回答件数のうち、受付から回答までの所要時間が一定期間（文書による回答については30日（回答するために必要な資料等の提供が遅れるなど税関が関与できない要因により30日以内に回答できない場合を除く。）、口頭による回答については即日（回答又は質問のための税関からの電話等に照会者が応答しないなど税関が関与できない要因により即日に回答できない場合を除く。））以内であったものの割合。

(注2) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-2：不正薬物の水際押収量の割合

(単位: %)

	平成12～16年	13～17年	14～18年	15～19年	16～20年目標値
水際押収量の割合	80.0	81.0	81.8	N.A.	向上

(出所) 関税局調査課調

(注1) 当該年を含めた過去5年間における不正薬物（覚せい剤、大麻、麻薬類（ヘロイン、コカイン、あへん））の国内全押収量（厚生労働省統計）中、水際押収量（税関が摘発した事件、または警察等他機関が摘発した事件で税関が関与したものに係る押収量）の占める割合。

(注2) 関係機関による実績等外的要因による変動が大きいため、過去5年間の平均値で把握。

(注3) 平成15～19年の実績値は、平成19年における国内全押収量を把握後、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-3：事前選定による検査指数

	平成18年度	19年度	20年度目標値
事前選定による検査指数	100	N.A.	168

(出所) 関税局監視課調

(注1) 平成18年3月に運用を開始した海上貨物スクリーニングシステムを利用して事前選定した貨物の検査の実施状況について、平成18年度の検査件数を100とし、その指標を測定する。

(注2) 平成19年実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-4：大型X線検査装置による検査指数

	平成18年度	19年度	20年度目標値
大型X線検査装置による検査指数	100	N.A.	115

(出所) 関税局監視課調

(注1) 大型X線検査装置による検査の実施状況について、平成18年度の検査件数を100とし、その指標を測定する。

(注2) 全国13港16箇所に設置されている大型X線検査装置は、平成18年3月までに設置された。

(注3) 平成19年実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-5：密輸摘発事案のうち情報を活用したものの割合 (単位：%)

	平成16年	17年	18年	19年	20年目標値
情報を活用したものの割合	19.6	14.7	14.6	N.A.	20
事前報告情報を活用したものの割合	2.6	10.1	15.8	N.A.	25

(出所) 関税局監視課、調査課調

(注1) は情報を端緒として摘発した件数の不正薬物の密輸摘発総件数に占める割合。

(注2) は郵便物を除く事前報告情報を端緒として摘発した件数の不正薬物の密輸摘発件数に占める割合。

(注3) 平成19年実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-6：輸入通関における平均所要時間 (単位：時間)

	平成9年度 (H10.3実施)	12年度 (H13.3実施)	15年度 (H16.3実施)	17年度 (H18.3実施)	20年度目標値
平均所要時間	海上 5.6(86.7)	4.9(73.8)	4.3(67.1)	3.3(63.8)	3.0
	航空 0.7(31.5)	0.6(25.7)	0.4(17.0)	0.4(14.4)	0.4

(出所) 関税局業務課調

(注1) 輸入申告から輸入許可までの時間。船舶等の入港から輸入許可までの時間を括弧書きで参考表示した。

(注2) 調査を実施した年度のみ計上している。

(注3) 目標年度(調査実施年度)は、今後の状況により変更する場合がある。

業績指標 5-3-7：簡易申告制度の利用状況(特例輸入者数) (単位：者)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
特例輸入者数	56	55	51	N.A.	70

(出所) 関税局業務課調

(注1) 各年度末における特例輸入者数。

(注2) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-8：特定輸出申告制度の利用状況（特定輸出者数）（単位：者）

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
特定輸出者数		1	8	N.A.	140

(出所) 關税局業務課調

(注1) 各年度末における特定輸出者数。

(注2) 本制度の導入が平成18年3月1日であるため、平成16年度の実績はない。

(注3) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

（新）業績指標 5-3-9：特定保税承認制度の利用状況（特定保税承認者数）（単位：者）

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
特定保税承認者数				N.A.	40

(出所) 關税局監視課調

(注1) 各年度末における特定保税承認者数。

(注2) 本制度の導入が平成19年10月1日であるため、平成18年度までの実績はない。

(注3) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-10：輸出入通関における利用者満足度（単位：%）

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
満足度	輸出入者	20.2	24.5	19.0	N.A.
	通関業者	24.6	33.0	29.5	N.A.

(出所) 關税局業務課調（アンケート調査による）

(注1) アンケート調査の概要についてはP182参照。

(注2) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-11：次期N A C C Sの利用状況（システム処理率）（単位：%）

	平成21年目標値	22年目標値
システム処理率	海上貨物の輸出入申告の システム処理率 98%	全貨物の輸出入申告の システム処理率 98%

(出所) 關税局総務課事務管理室調

(注1) N A C C Sにより処理された輸出入申告件数/税關への全輸出入申告件数（輸出入申告件数には、輸出入許可、蔵入承認件数、移入承認件数、総保入承認件数及び積戻し件数を含む）。

(注2) システム処理率において、平成21年目標値は、海上N A C C Sのみ更改されているため、海上貨物のシステム処理率のみ設定。

業績指標 5-3-12：次期N A C C Sの運用状況（システム稼働率）（単位：%）

システム稼働率	平成21年度目標値	22年度目標値
航空N A C C S		99.99
海上N A C C S	99.99	99.99

(出所) 独立行政法人通関情報処理センター調

(注1) システム実稼働時間÷1日のうちメンテナンス時間及び計画的な停止による停止時間を除く時間

(注2) 航空N A C C Sの稼働率において、平成21年度目標値は、システム更改前のため、設定していない。

業績指標 5-3-13：税関ホームページへのアクセス状況

(単位：件、者)

	19年度	20年度目標値
アクセス件数	N.A.	126,000,000
訪問者数	N.A.	1,670,000

(出所) 関税局総務課調

(注1) アクセス件数は、税関ホームページ (<http://www.customs.go.jp>) を参照した件数。

平成19年度実施計画書から「トップページ（日本語版・英語版）」の件数を「ホームページ（全体）」にかえて採用している。

(注2) 訪問者数は、税関ホームページを訪問した者の数を月単位で計測したもの。

平成19年度実施計画書から「訪問数（30分以内のアクセスを1カウントとする）」を「訪問者数」にかえて採用している。

(注3) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

(注4) 平成19年5月の税関ホームページの全面リニューアルに伴い、税関ホームページへのアクセスの傾向が大きく変化し、従来のアクセス件数、訪問者数との継続性が小さいことから、全面リニューアル後の指標のみを掲載（平成16年度（約107百万件・約998千者）、平成17年度（約133百万件・約1,181千者）、平成18年度（約156百万件、約1,324千者））。

業績指標 5-3-14：輸出入通関制度の認知度

(単位：%)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
事前教示制度	64.0	69.4	63.9	N.A.	70.0
他法令手続のコンピュータシステムによる税関への証明	64.6	66.7	61.7	N.A.	70.0
納期限延長制度	72.0	74.8	72.8	N.A.	80.0
簡易申告制度	74.8	78.0	73.4	N.A.	80.0
特定輸出申告制度				N.A.	70.0
特定保税承認制度				N.A.	70.0

(出所) 関税局監視課、業務課調

(注1) アンケート調査により計測。概要についてはP182参照。

(注2) 特定輸出申告制度は平成18年3月導入、特定保税承認制度は平成19年10月導入であるため、平成18年度までの実績はない。

(注3) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-15：密輸取締り活動に関する認知度

(単位：%)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
認知度	68.6	78.4	68.5	N.A.	80.0

(出所) 関税局総務課調

(注1) アンケート調査により計測。概要についてはP182参照。

(注2) 平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-16 : 税関相談制度の運用状況(税関相談についての利用者満足度)(単位:%)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
満足度	24.8	46.1	51.4	N.A.	60.0

(出所)関税局業務課調

(注1)アンケート調査により計測。概要についてはP182参照。

(注2)平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

業績指標 5-3-17 : カスタムスアンサー(インターネット版)利用件数 (単位:件)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度目標値
利用件数	123,047	150,273	165,127	N.A.	178,000

(出所)関税局業務課調

(注1)カスタムスアンサー(インターネット版)のトップページへのアクセス件数。

(注2)平成19年度実績値は、20年6月末までにデータが確定するため、平成19年度実績評価書に掲載予定。

参考指標 目標値の設定はないが、事務運営の参考とするための指標

総合目標5(国際局と共同の目標)

総5-1	最近の世界経済動向
総5-2	国際機関による世界経済の成長率見通し
総5-3	途上国の貧困削減状況
総5-4	地球環境問題への対応状況
総5-5	世界全体の貿易額
総5-6	輸出入額及び貿易バランス(対GDP比を含む)の推移
総5-7	関税負担率の推移とその国際比較
総5-8	地域貿易協定の年次別推移

政策目標5-1

5-1-1	輸出入許可・承認件数の推移
5-1-2	設定税目数及び実行税目数の推移
5-1-3	特恵関税を適用した輸入額
総5-6	輸出入額及び貿易バランス(対GDP比を含む)の推移(再)
総5-7	関税負担率の推移とその国際比較(再)

政策目標 5 - 2

5-2-1	関係国際会議における活動状況
総 5-5	世界全体の貿易額（再）
総 5-6	輸出入額及び貿易バランス（対GDP比を含む）の推移（再）
総 5-7	関税負担率の推移とその国際比較（再）
総 5-8	地域貿易協定の年次別推移（再）

政策目標 5 - 3

5-3-1	関税等徴収額（国税全体に占める割合を併記）
5-3-2	審査・検査における非違発見件数
5-3-3	税関分析法等の見直し及び検討件数
5-3-4	関税等の滞納整理中の税額
5-3-5	輸入事後調査実績（実施件数）
5-3-6	事後調査実績（事後調査における不足申告価格（申告漏れ））
5-3-7	事後調査実績（事後調査における非違の割合）
5-3-8	加算税の徴収実績
5-3-9	通関業者の業務の運営状況（通関業の許可件数及び総数、通関業者・通関士の処分件数）
5-3-10	事前教示制度の運用状況（事前教示回答件数）
5-3-11	保税地域数（総数、新規許可件数及び更新件数）
5-3-12	保税業務検査等における非違発見件数及び処分件数
5-3-13	入港船舶・航空機数及び入国旅客数
5-3-14	旅具検査における摘発件数
5-3-15	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績（不正薬物・銃砲）
5-3-16	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績（盗難車両）
5-3-17	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績（偽造カード等）
5-3-18	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績（ワシントン条約該当物品）
5-3-19	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績（知的財産侵害物品）
5-3-20	関税法等違反事件の処分件数（告発処分件数）
5-3-21	関税法等違反事件の処分件数（通告処分件数）
5-3-22	知的財産関連輸入差止申立等件数
5-3-23	輸出事後調査実績（実施件数）
5-3-24	関係機関との連携・情報収集の実績（国内関係機関からの情報入手件数・外国関係機関との情報交換件数）
5-3-25	関係機関との連携・情報収集の実績（密輸防止に関する覚書に基づく通報件数・密輸情報ダイヤルへの情報提供件数）
5-3-26	関係機関との連携・情報収集の実績（国内関係機関との共同取締・犯則調査件数）
5-3-27	NACC Sの利用状況（システム処理率）

5-3-28	N A C C S の運用状況 (システム稼働率)
5-3-29	旅具通関に対する利用者の評価
5-3-30	税関による講演会・説明会の開催回数
5-3-31	税関の密輸抑止効果についての認識
5-3-32	税関手続及び様式のホームページへの掲載件数
5-3-33	税関相談制度の運用状況 (相談処理件数)
総 5-6	輸出入額及び貿易バランス (対 G D P 比を含む) の推移 (再)
5-1-1	輸出入許可・承認件数の推移 (再)

政策目標 6 - 2 (国際局と共同の目標)

6-2-1	開発途上国に対する資金の流れ
6-2-2	国際開発金融機関関連の国際会議
6-2-3	国際開発金融機関に対する主要国の出資
6-2-4	国際開発金融機関等に対する拠出金
6-2-5	国際開発金融機関の活動状況 (日本人幹部職員数等を含む)
6-2-6	国際協力銀行による出融資等実施状況 (国際金融等業務)
6-2-7	円借款実施状況
6-2-8	研修・セミナー等の実施状況
